

北川議員

高齢者の見守り活動について

問 社会的な孤立化が進む中で、100歳以上の高齢者が相次いで所在不明になっている問題が起きた。間違いなく地域の絆・人間の絆が希薄になったことから起きた問題である。

高齢者が安心して暮らせるよう、地域見守りサービスの充実を図ること、及び地域福祉の担い手として役割がますます多様化している民生委員を支援する仕組みを作ることが必要。そこで3点について伺う。

- ①地域見守りモデル地区の状況
- ②民生委員の状況と待遇改善について
- ③個人情報上の必要性について

答 ①見守り活動中、一人暮らしの方が倒れているのを発見し大事に至らなかつた事例が3例あり、高齢者見守り活動の重要性を痛感している。今後は見守り活動の取り組みをまとめ、マニュアルを作成すると共に、見守り活動の必要性や実施地区の紹介等、普及啓発を行っていく。

②民生委員法は、昭和23年に施行され現在に至っているが、社会

その他の質問
・がん対策について
・農作業事故防止の強化について

情勢は大きく変わっているので、民生委員が活動しやすい環境づくりができるよう機会を伺えて国へ要望したい。

また、市としても側面から協力したい。

③現在市から民生委員へ個人情報提供は行っていないが、今後災害時要援護者登録票の活用が図れないか、また他自治体の事例なども参考にするなど、情報提供について研究したい。



民生委員児童委員協議会

山内議員

円高による市内企業の支援について

問 ①円高に対する国、県の対策はどのようになっているか。

- ②新たな支援策を考えているか。
- ③全国市長会を通じて、電気料金やガソリン料金の値下げを国に要望していただきたい。

答 ①売上等が減少している中小企業に対し、県は国の景気対応緊急保証制度を取り入れ、融資制度を実施している。

②平成21年度から市の融資全般及びマル経融資を受けた事業者に対し、利子補給を行っている。

③電気料金については国の対策等を見極める中で、必要に応じて全国市長会を通じて国への要望も考慮していきたい。ガソリン価格については、市の関与はなじまないと考えている。

高齢者の所在不明問題について

問 ①このような問題が生じた原因はどこにあるか。

②年金の誤支給、不正受給はなかったか。

③問題の再発防止策についてどの

ように考えているか。

答 ①住民登録制度がない時期や戦時の混乱期に死亡届が提出されなかつたことなどが考えられる。

②年金の支給については、住民基本台帳に記載されている方が対象。死亡届の不提出や現況調査の虚偽申告がなければ、誤支給、不正受給者はないと思われる。

③戸籍事務は国からの受託事務であるため、法務局等の指示を受けた上で他の自治体と連絡をとりながら慎重に対処していく。

経済産業省 中小企業庁

中小・小規模企業の資金繰りを支援します！

- 2009年12月15日 条件変更対応保証制度 開始！ -

これまで公的金融とお取引のない方でも、信用保証協会による返済負担軽減を受けられるようになります。

<制度概要>

- (1) 保証割合 40%
- (2) 保証期間 延長含め、最長3年
- (3) 保証料 2.20%
- (4) 保証限度額 2億8000万円 (8000万円超の無担保保証も相談可)
- (5) ご利用に際しては、金融機関とともに、経営改善計画・返済計画を立てていただくことになります。

本制度は、原則として(注1)、公的金融(日本公庫、商工中金、信用保証協会)を現在利用されていない中小企業者の方々が対象です。異例的にこのよなケースで利用できるのが、他の制度は利用できないの中等、ご不明な点があれば、保証協会や経済産業局・中小企業庁までお問い合わせ下さい。

(注1) 公的金融の利用が一時的なものや少額にとどまるものなど、実質的に公的金融を利用していないと同様と認められる場合を含むことを指します。

(注2) 本制度を利用される場合には、平成23年3月31日までにお手続いただく必要があるためご注意ください。